

■ 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日	株主名簿管理人／特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
剰余金配当基準日	12月31日（期末配当） 6月30日（中間配当）	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711（通話料無料） [郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年3月（基準日：12月31日）	株式に関するお手続き	【証券会社で口座を開設されている株主様】 当該証券会社にご連絡ください。 【証券会社で口座を開設されていない株主様】 三菱UFJ信託銀行株式会社（特別口座管理機関）にご連絡ください。 TEL. 0120-232-711（通話料無料） インターネット https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.nisshinbo.co.jp/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

【ご案内】 事業年度の変更に伴い、剰余金配当基準日および定時株主総会の開催月が変更となっています。

▶「マイナンバー」に関するご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きのため、口座を開設されている証券会社等へお届けいただく必要があります。なお、詳細につきましては口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。

■ IRカレンダー

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
期末決算発表		定時株主総会		第1四半期決算発表			第2四半期決算発表			第3四半期決算発表	

株主優待に関するお知らせ

当社では、株主優待制度を通じた社会貢献活動を行っています。本年度は213名の株主様のご賛同をいただき、これに当社および当社グループ従業員からの寄付を含めて、日本赤十字社「東日本大震災義援金」に寄付させていただきます。

----Web Information----

当社ホームページでは、当社スペシャルサイト「クマーシャル劇場」をはじめ、IR情報も充実させ、豊富なインフォメーションを掲載しています。是非ご利用ください。



<http://www.nisshinbo.co.jp/>



Contents	トップインタビュー——— P1	ニュース＆トピックス——— P8
	日清紡グループのESG——— P4	連結財務諸表の概要——— P9
	日清紡グループの事業概況——— P5	会社・株式概要——— P10
	株主様アンケートのご報告——— P7	株主様インフォメーション——— 巻末



## 多様性の中での団結により、 当社グループの成長に邁進します。

むらかみ まさひろ  
代表取締役社長 **村上 雅洋**

### Q. 当第2四半期(中間期)の概況について、 お聞かせください。

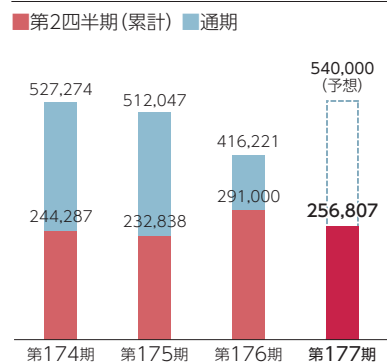
A. 2019年12月期第2四半期(中間期)における当社グループの連結業績は、売上高は、2018年3月に連結子会社化したリコー電子デバイス㈱の寄与があったものの、市場環境の急激な悪化の影響を受け新日本無線㈱が減収となったことからマイクロデバイス事業の売上は横ばいとなり、ファウンデーションブレーキ事業の譲渡や欧州および中国市場等の低迷の影響を受けブレーキ事業が減収となったこと等

により2,568億7百万円(前年同期比128億15百万円減、4.8%減)となりました。

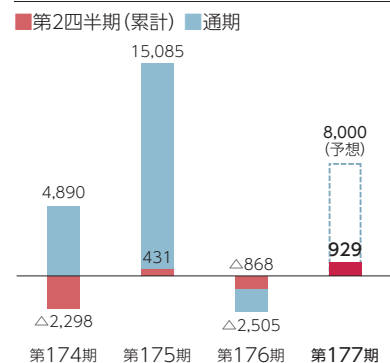
営業利益は、売上減少等によるマイクロデバイス事業やブレーキ事業の大幅減益等により9億29百万円(前年同期比65億32百万円減、87.5%減)となり、経常利益も37億18百万円(前年同期比62億59百万円減、62.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したものの、前年同期に計上した環境対策引当金繰入額が当第2四半期連結累計期間では計上がないことや事業構造改善費用が減少したこと等により、27億43百万円(前年同期比36

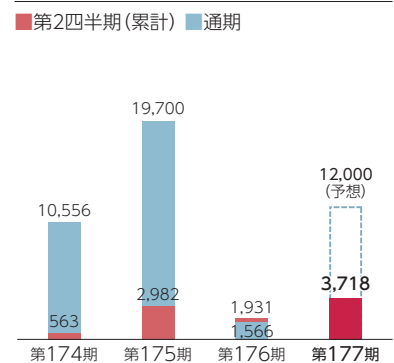
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



※決算期変更に伴い、経過期間となる第176期は2018年4月1日から2018年12月31日の9ヵ月間となっています。

億1百万円減、56.8%減)となりました。

※決算期変更に伴い、前年同期は、当第2四半期と比較する場合、リコー電子デバイス㈱を除くすべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年6月30日の6ヵ月間を連結対象期間に調整して表示しています。調整後の前年同期は下表のとおりです。

(参考) 調整後前年同期比較 (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2019年12月期 第2四半期(累計)	256,807	929	3,718	2,743
調整後前年同期	269,623	7,462	9,978	6,344
調整後増減	△12,815	△6,532	△6,259	△3,601
調整後増減率(%)	△4.8	△87.5	△62.7	△56.8

### Q. 戦略的事業領域について、 お聞かせください。

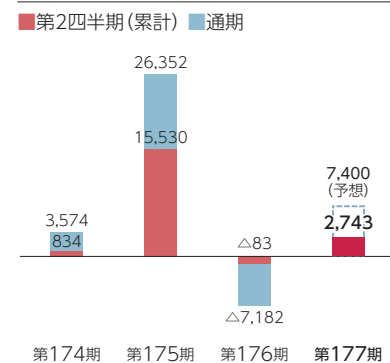
A. 2019年より当社グループの事業領域を「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」に再定義しました。これは社会ニーズと当社グ

ループの事業の双方で、モビリティへのシフトが加速しているためです。これまでのオートモーティブと違って、今後は自動車から各種作業機械、船舶、ドローンに至るまで、移動体の技術的な垣根がなくなっていきます。そうした視点で見ると、当社グループの売上高の6割以上が、すでにモビリティ向けになっています。

インフラストラクチャーとしては、水素関連ビジネスが重要です。この分野では、徐々に将来の燃料電池の使用方法が見えてきました。燃料電池は、リチウムイオン電池の充電時間に比べ、短い時間で燃料となる水素を充填することができ、エネルギー当たりの重量が軽いという特長があります。よって、自動車でも乗用車はリチウムイオン電池、輸送車や作業車は燃料電池という住み分け、ドローンには燃料電池、電車にはリチウムイオン電池と燃料電池の併用など、燃料電池の世界が具体的に想定され、広がり始めています。当社グループのカーボン技術を用いたセパレータと白金代替触媒は、こうした水素社会発展へのコスト面のハードルを解決する製品です。

上記に加え、防災・減災への取り組みは、伝統的にも当社グループの使命だと考えていますし、当社グループの持つセ

親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)



### 配当について

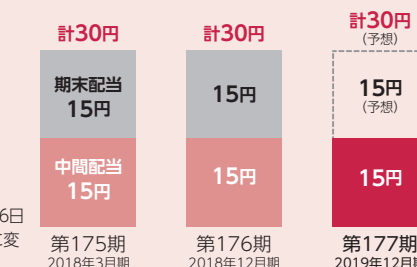
#### 中間配当について

当期の中間配当金については下記のとおり決定いたしました。

1. 中間配当金  
..... 1株につき金15円
2. 中間配当の効力発生日  
ならびに支払開始日  
..... 2019年9月4日

※配当金領収証によるお受取期限...2019年10月16日  
※決算期変更に伴い、中間配当金の支払月が9月に変更となっています。

#### 配当金の推移



ンサーや超音波、無線技術を医療分野などに応用することで、新しいビジネスが立ち上がってくると考えています。

**戦略的事業領域**

**モビリティ**

- ▶自動車、船舶、航空機、ドローンなどの分野への事業展開
- ▶部品・部材の製造にとどまらず、機器により収集したデータを活用した安全運航・省エネサポートビジネスなどへの取り組み

**インフラストラクチャー&セーフティ**

- ▶防災、減災への貢献
- ▶水素社会実現への貢献

**ライフ&ヘルスケア**

- ▶センサー、超音波、無線など得意技術を活用した、新たなビジネスの創出

**Q. 事業のサービス化について、お聞かせください。**

**A.** メーカーである当社グループにとって、モノづくりを極めることは重要な使命です。しかし、ビジネスの境界線がなくなる時代を迎えた今、当社グループもモノづくりを極めるだけの製造業から、モノづくりの技術や製品を活用した価値を提供するサービス業へと事業領域を広げていく必要があります。

例えば、日本無線(株)は船舶向けレーダーなどを製造している会社ですが、現在はJ-Marine NeCST (Navigational electronic Conning Station Table) という電子海図と気象データ、運航データをインターネットで統合した情報トータルサービスを提供しています。このシステムは、航海の効率性と安全性に大きく貢献します。

こうした事業のサービス化には、グループの持つ事業領域の多様性や人の多様性、価値観の多様性をコーディネートし、

足りないリソースは社外との連携やM&Aによって補うことで、変化（イノベーション）を引き起こす必要があります。

現在当社グループでは、各グループが知恵を持ち合い、新事業の開発を行う「グループR&D活動」を活発に行っています。また、若手社員を中心に当社グループの将来のあるべき姿を検討するワークショップを行うなど、グループ内部の多様性からイノベーションを生み出す試みに取り組んでいます。こうした活動の中から次々と新事業が発案されていますが、その大半がモノとサービスの組み合わせになっており、当社グループの意識改革が徐々に根付きつつあると感じています。

**Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。**

**A.** 現在の当社グループには足元にも近い将来にも、期待できる事業が多くあります。持株会社に移行して10年、事業ポートフォリオの組み換えに注力しながらも、コンスタントな利益の積み上げができていませんでした。私はこの課題解決を自らのミッションと捉えています。事業には大胆な発想と繊細な執行の双方が必要です。理論的に正しい答えを追究しますが、ビジネスの当事者として優しさがなければ人は動きません。

日清紡グループには、「事業は借り物、人は本物」という言葉があります。本質的には、事業の成長による人材の成長こそが、本当の企業価値であるという考え方です。世界に広がる多様な人材が、一つの経営理念のもとにまとまり、社会に貢献する事業を常に模索し続ける。それが日清紡グループのあるべき姿と考えています。

株主の皆様には、今後とも当社グループへのご支援をどうかよろしくお願い申し上げます。

**環境経営の取り組みに高い評価を獲得**

当社グループは、人間社会の最大の課題である地球環境問題へのソリューションを提供する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境経営を推進する体制を構築しています。経営計画に合わせた中長期の環境目標を設定し、それを達成していくことで、持続可能な社会の実現を目指しており、こうした取り組みは外部の評価機関からも高い評価を得ています。

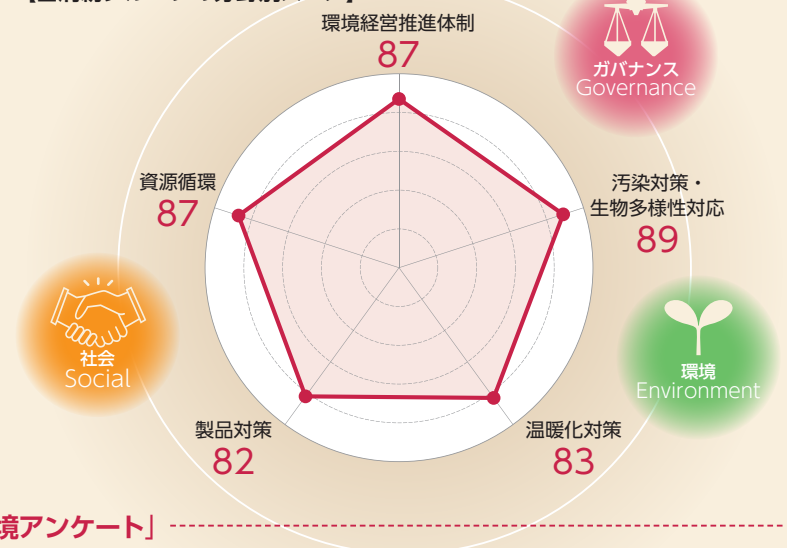
**▶日本経済新聞社「環境経営度調査」**

(株)日本経済新聞社が実施する第22回「企業の環境経営度調査」にて、当社グループは、500点満点中428点を取得し、調査対象約1,700社(製造業)中、ランキングで85位(回答社数約360社)の結果となりました。

この調査は「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5つの分野で環境経営を評価するものです。

当社グループは2012年からこの調査に回答しており、グループをあげて環境情報開示範囲の拡大、生物多様性保全活動、水リスクへの取り組みなど様々な活動を続けています。

**【日清紡グループの分野別スコア】**



**▶SOMPOLリスクマネジメント「ぶなの森環境アンケート」**

SOMPOLリスクマネジメント(株)が実施する「ぶなの森環境アンケート」2018において9年連続となる総合ランクA(上位25%)を獲得しました。

**▶東洋経済「CSR企業ランキング」**

(株)東洋経済新報社の第14回「CSR企業ランキング」2018の環境の部にて2年連続となるAAA評価を獲得しました。

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

## 無線・通信事業

防災無線システム、船舶用レーダー、GPS受信機など



売上高	817億40百万円	(前年同期比1.5%減)
営業利益	36億65百万円	(前年同期比9.4%増)

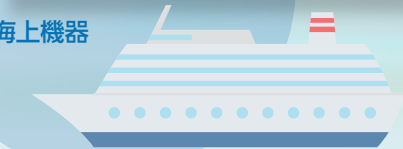
商船新造船向け機器の売上増はあったものの、水・河川情報システムなどの大型案件が一巡した影響もあり減収となりましたが、固定費などの費用削減により増益となりました。



防災無線



海上機器



## 精密機器事業

プラスチック製品、精密部品加工など



売上高	324億84百万円	(前年同期比2.2%減)
営業利益	1億92百万円	(前年同期比81.7%減)

米系自動車メーカーの中国市場での販売不振の影響や、プラスチック成形加工の海外子会社の低調などにより減収・減益となりました。



プラスチック製品  
(自動車向け)



EBS  
(電子制御  
ブレーキシステム)

半導体デバイス



## マイクロデバイス事業

半導体デバイス、SAWフィルタなど



売上高	308億29百万円	(前年同期比0.2%増)
営業利益	△4億32百万円	(前年同期比15億99百万円の悪化)

2018年3月に連結子会社化したリコー電子デバイス㈱の寄与により増収となりましたが、スマートフォン市場の飽和や米中貿易摩擦を起因とする市況悪化の影響などにより営業損失を計上しました。



ブレーキ



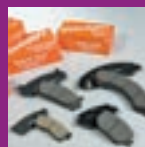
## ブレーキ事業

ディスクパッド、ブレーキライニングなど



売上高	661億65百万円	(前年同期比9.4%減)
営業利益	△22億13百万円	(前年同期比24億82百万円の悪化)

銅レス・銅フリー新製品の立ち上がりの効果はあるものの、ファウンデーションブレーキ事業譲渡の影響などにより減収となり、海外子会社の設備投資に伴う減価償却費増、TMD社<sup>®</sup>の事業再構築に伴う費用増などにより営業損失を計上しました。



※TMD FRICTION GROUP S.A.

燃料電池セパレータ  
(エネファーム)



宅地分譲

建物賃貸



## 化学品事業

断熱製品、機能化学品、燃料電池セパレータなど



売上高	43億79百万円	(前年同期比32.3%減)
営業利益	6億66百万円	(前年同期比51.6%減)

断熱製品の硬質加工品の大型案件の終了、水処理担体や水性改質剤および燃料電池用カーボンセパレータの売上減などにより減収・減益となりました。



## 不動産事業

宅地分譲、土地・建物賃貸など



売上高	26億48百万円	(前年同期比38.6%減)
営業利益	15億75百万円	(前年同期比29.2%減)

賃貸事業は堅調に推移しましたが、宅地分譲事業は前年同期の日本無線(株)三鷹製作所跡地(東京都)北側の分譲が今期はなかったため、減収・減益となりました。



## 繊維事業

シャツ、ユニフォーム、デニム、モビロンなど



売上高	257億81百万円	(前年同期比2.6%減)
営業利益	5億20百万円	(前年同期比9.1%減)

超形態安定シャツ用生地やユニフォーム用生地の販売は好調でしたが、東京シャツ㈱のビジネスシャツの販売不振などにより、減収・減益となりました。



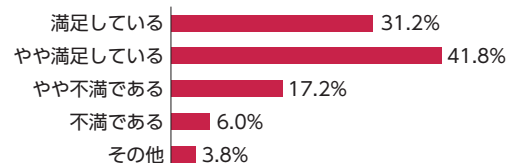
シャツ・  
モビロン(ストッキング)

本年の株主様ご優待はがきのアンケートに6,941名の株主様からご回答をいただきました。  
ご協力まことにありがとうございました。  
ここに、集計結果と株主様からいただいたご意見の一部を紹介させていただきます。

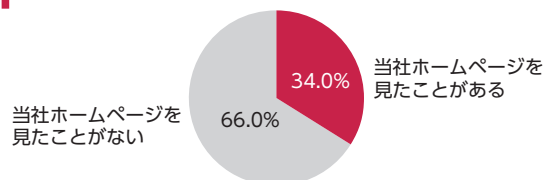
## 1. アンケートの集計結果について

株主優待品（不織布製品詰め合わせ）について  
お聞かせください。（1つだけ）

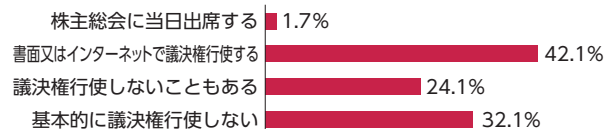
【昨年の株主優待で不織布製品詰め合わせをお受取りになられた方】



当社ホームページをご覧になったことがありますか。

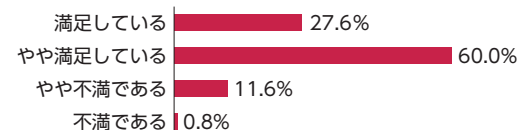


当社株主総会における議決権行使に関するお考えを  
お聞かせください。（1つだけ）



当社ホームページに必要な情報は  
十分掲載されていましたか。

【当社ホームページを見たことがあるとお答えいただいた方】



## 2. いただいたご意見

優待品をもらうのに、はがきをいちいち出すのは面倒なので、  
他社のように登録している住所に自動的に商品を送ってもらうことはできませんか。

**ご意見への回答** 当社は、株主優待に対して、「これを機会として当社グループ製品を株主様に知っていただきたい。」  
また「寄付を通じて株主様とともに社会に貢献したい。」という二つの思いがあります。そのため自動的に優待品をお届けするのではなく、株主様ご自身にいずれかを選んでいただきたいと考え、今の方式を採用しています。ご理解のほど、お願い申し上げます。

※決算期変更に伴い、株主優待申込みはがきの発送の時期が3月末に変更となっています。

## NJコンポーネントの子会社化 ～xEV(電動車)市場でのさらなる飛躍を目指して～

本年7月1日、FDK(株)のコイル、フェライト事業等を承継したNJコンポーネント(株)が当社グループに加わりました。

NJコンポーネント(株)では車載用などのコイルやトランス製品のほかに、それらの重要な材料である高性能磁性素材(フェライト)も生産しており、その開発・量産技術力は業界でもトップクラスです。今後ますます大きくなるxEV(ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車などの電動車)市場において、親会社となる長野日本無線(株)と製品・市場を補完し合う関係にあります。グループ内のシナジーにより生産能力と設計開発力を強化し、xEV用電源部品事業の成長を図ることで当社グループの企業価値を高めてまいります。



NJコンポーネント(株)山陽事業所

## 新CM「クマーシャル劇場」のご紹介

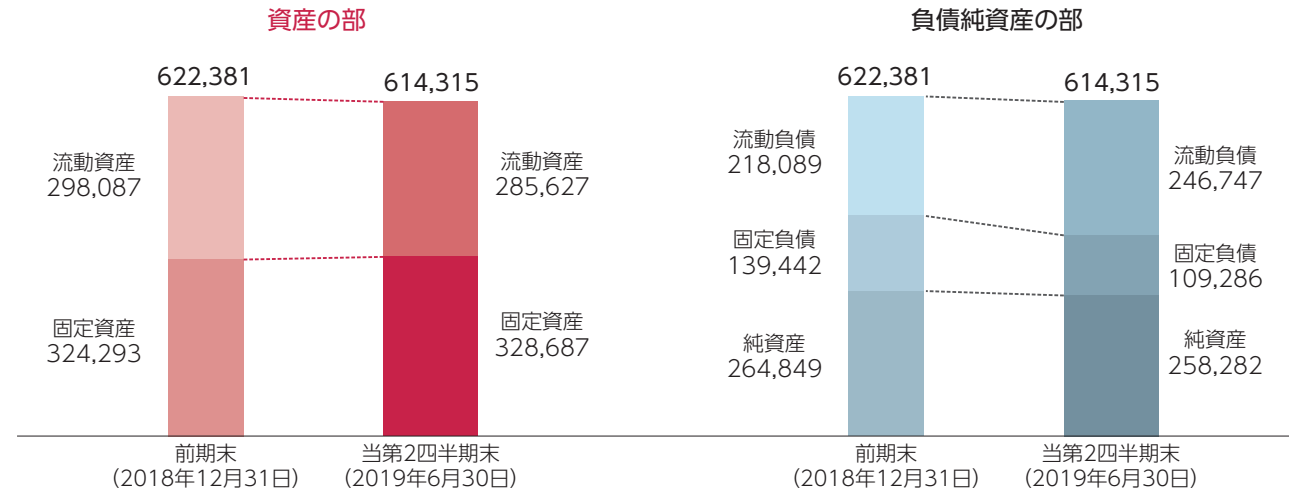


本年4月からテレビや電車内などで放映されている当社グループの新CM「クマーシャル劇場」。「マレーグマのコミカルな動きやセリフがおもしろい!」「なんだか癒される」などの感想が寄せられています。またCMと連動してホームページの製品紹介コーナーでは、マレーグマがグループのさまざまな商品をユニークに紹介しています。

当社グループは、このCMを通じて、当社グループが「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会が直面する課題にソリューションを提供する会社であることを引き続きアピールしていきたいと考えています。

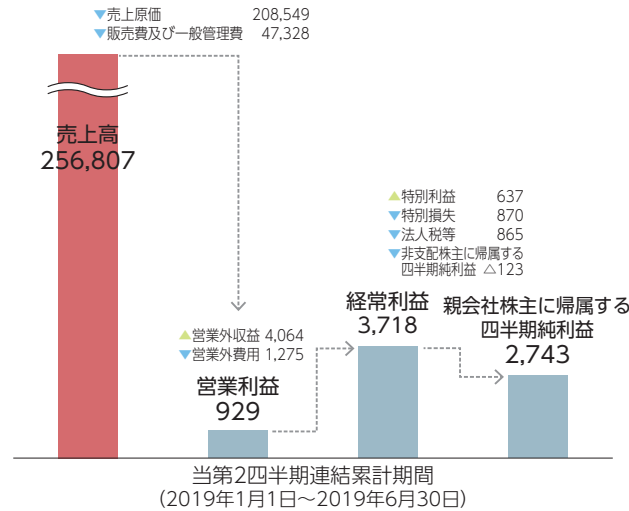
■ 四半期連結貸借対照表の概要

単位：百万円(未満切捨)



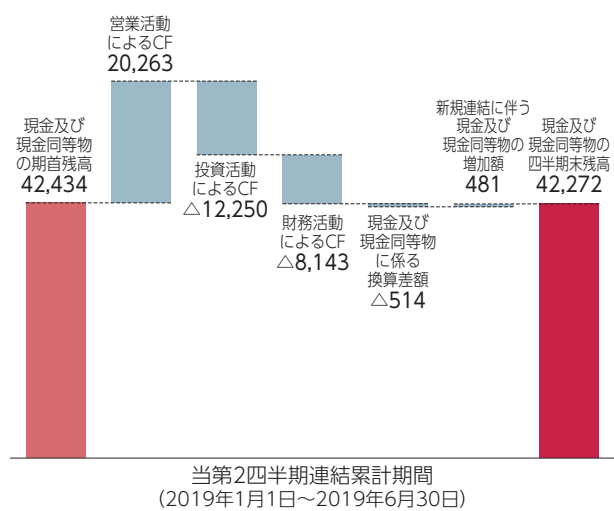
■ 四半期連結損益計算書の概要

単位：百万円(未満切捨)



■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

単位：百万円(未満切捨)



■ 会社概要 (2019年6月30日現在)

商号	日清紡ホールディングス株式会社 (Nisshinbo Holdings Inc.)
設立	1907(明治40)年2月5日
資本金	276億39百万円
従業員	241名(単体)、22,995名(連結)
本社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11
グループ会社	134社(国内39社、海外95社) ●連結子会社 107社 ●非連結子会社 12社(うち持分法適用会社2社) ●関連会社 15社(うち持分法適用会社6社)

■ 主なグループ会社 (2019年6月30日現在)

- 【無線・通信事業】  
日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)
- 【マイクロデバイス事業】  
新日本無線(株)、リコー電子デバイス(株)
- 【ブレーキ事業】  
日清紡ブレーキ(株)、TMD FRICTION GROUP S.A.\*1、日清紡オートモーティブマニュファクチャリング\*2、日清紡ソブーンオートモーティブ\*3、セロン・オートモーティブコーポレーション\*4
- 【精密機器事業】  
日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、日清紡メカトロニクス(上海)\*5、日清紡メカトロニクス(タイランド)\*3
- 【化学品事業】  
日清紡ケミカル(株)、(株)日新環境調査センター
- 【繊維事業】  
日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)、ブラジル日清紡\*6、ニカワテキスタイルインダストリー\*7、日清紡インドネシア\*7

(所在国) \*1 ルクセンブルク、\*2 アメリカ、\*3 タイ、\*4 韓国、\*5 中国、\*6 ブラジル、\*7 インドネシア

■ 役員 (2019年6月30日現在)

取締役	取締役会長 *1	河田 正也
	取締役社長 *1	村上 雅洋
	取締役専務執行役員	荒 健次
	取締役常務執行役員	小倉 良
	取締役常務執行役員	奥川 隆祥
	取締役常務執行役員	馬場 一訓
	取締役執行役員	石井 靖二
	取締役 *2	松田 昇
	取締役 *2	清水 啓典
	取締役 *2	藤野 しのぶ
	取締役 *2	多賀 啓二

\*1は代表取締役 \*2は社外取締役

監査役	常勤監査役	木島 利裕
	常勤監査役	大本 巧
	監査役 *	山下 淳
	監査役 *	渡邊 充範

\*は社外監査役

■ 株式状況 (2019年6月30日現在)

発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	178,894,764株
株主数	28,550名

■ 所有者別株式分布状況 (2019年6月30日現在)

